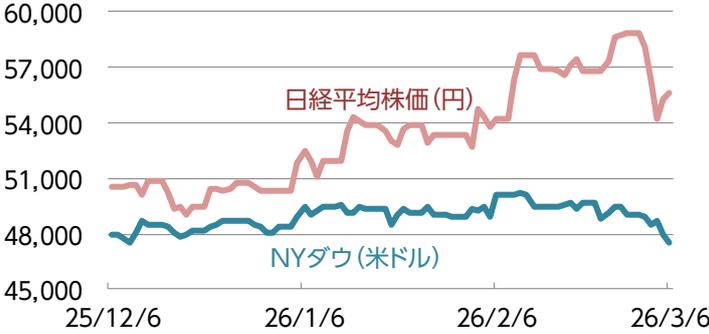


■先週の市場の動き

米国株式市場は下落。米・イスラエルとイラン間の軍事衝突が長期化するとの懸念から、リスク回避姿勢が強まった。米景気指標が堅調な結果となったことや、イラン側が停戦条件などの議論を求めたとの報道から下げ渋る場面もあった。一方、週末にかけては、米原油先物価格が急騰するなどインフレが警戒され、半導体株などを中心に下落。NYダウは、昨年12月中旬以来の安値で終えた。

■株式市場



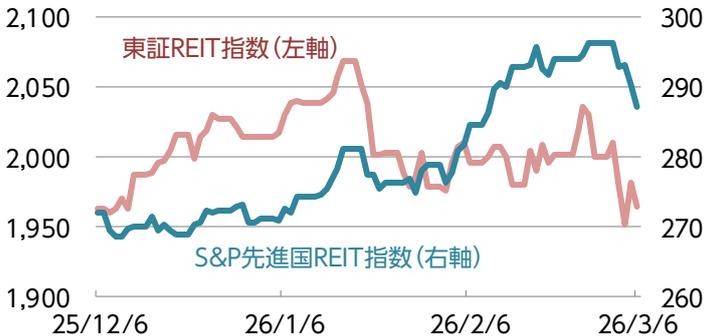
国内株は大幅下落。日経平均株価、TOPIXともに▲5%超の下落。中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の高騰を背景に、リスク回避の売りが強まった。衆議院選挙後の上昇分がほぼ帳消し。

■債券市場



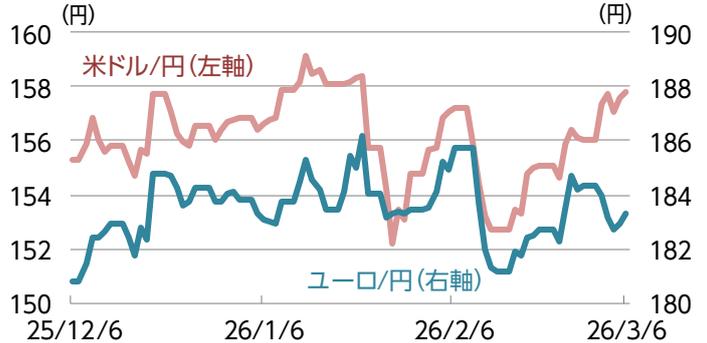
米10年国債利回りは上昇。中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰に伴い、インフレ懸念が高まった。日本の10年国債利回りは上昇。米長期金利が上昇したことや、日銀の利上げ姿勢は変わらないとの見方が優勢に。

■REIT市場



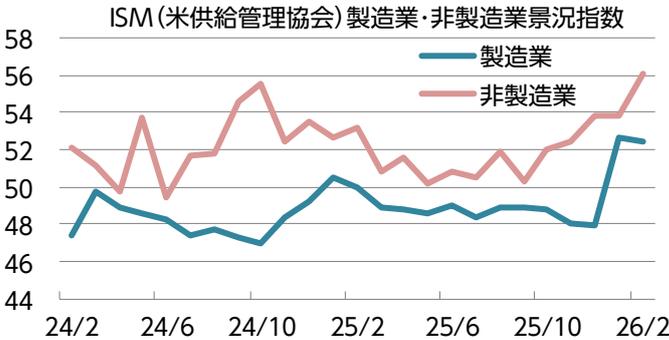
国内は下落。国内株が大幅安となり、同じリスク資産のREITも売りが優勢。国内長期金利の上昇もコスト負担増を警戒する売りにつながった。海外は6週ぶり大幅下落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅上昇。米・イスラエルとイランの衝突が長期化するとの懸念からリスク回避の米ドル買いが優勢。原油価格の高騰も円安・米ドル高を招いた。ユーロ/円は下落。

■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.2ポイントの52.4。2カ月連続で50を上回る。市場予想は51.5。新規受注、生産は低下。非製造業は前月から+2.3の56.1。市場予想を上回る。2022年7月以来の高水準。新規受注は同+5.5の58.6。

■経済指標グラフ



2月の非農業部門雇用者数は前月から▲9.2万人。12月は+4.8万人→▲1.7万人、1月は+13万人→+12.6万人に下方修正。医療従事者のストライキの影響や寒波によるレジャーなどでの雇用圧迫が響いた。失業率は+0.1%の4.4%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率		
		3/6	1週間	1カ月
日経平均株価	55,620.84	▲5.49%	2.52%	10.16%
TOPIX	3,716.93	▲5.63%	0.48%	10.54%
JPX日経インデックス400	33,649.87	▲5.55%	1.09%	10.90%
米国 NYダウ	47,501.55	▲3.01%	▲5.22%	▲0.95%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,740.02	▲2.02%	▲2.77%	▲1.90%
フィラデルフィア半導体株指数	7,514.74	▲7.21%	▲6.63%	3.01%
米国 ナスダック総合指数	22,387.68	▲1.24%	▲2.79%	▲5.05%
英国 FTSE100	10,284.75	▲5.74%	▲0.82%	6.39%
ドイツ DAX	23,591.03	▲6.70%	▲4.57%	▲1.82%
欧州 STOXX600	598.69	▲5.55%	▲2.99%	3.44%
香港 ハンセン指数	25,757.29	▲3.28%	▲3.02%	▲1.26%
中国 上海総合	4,124.19	▲0.93%	1.44%	5.67%
インド S&P BSEセンセックス指数	78,918.90	▲2.91%	▲5.58%	▲7.93%
ブラジル ボベスバ	179,364.8	▲4.99%	▲1.96%	13.98%
日本10年国債利回り	2.160%	0.050	▲0.065	0.210
米国10年国債利回り	4.138%	0.201	▲0.068	0.003
ドイツ10年国債利回り	2.860%	0.217	0.018	0.062
東証REIT指数(配当なし)	1,963.63	▲1.79%	▲1.56%	0.07%
S&P先進国REIT指数	287.12	▲3.09%	0.90%	5.58%
NY金先物	5,158.70	▲1.70%	3.59%	21.58%
原油先物	90.90	35.63%	43.04%	51.30%

	先週末	変化率		
		3/6	1週間	1カ月
米ドル	157.78	1.11%	0.36%	1.58%
ユーロ	183.29	▲0.58%	▲1.32%	1.37%
英ポンド	211.64	0.58%	▲1.08%	2.21%
豪ドル	110.92	▲0.14%	0.62%	7.52%
カナダ・ドル	116.26	1.63%	1.10%	3.44%
ノルウェー・クローネ	16.45	0.29%	1.25%	6.99%
ブラジル・リアル	30.09	▲1.12%	▲0.14%	5.42%
香港ドル	20.17	1.12%	0.24%	1.08%
シンガポール・ドル	123.44	0.04%	▲0.15%	2.96%
中国・人民元	22.85	0.52%	0.90%	4.05%
インド・ルピー	1.72	0.33%	▲0.62%	▲0.29%
インドネシア・ルピア	0.93	0.29%	0.06%	▲0.10%
トルコ・リラ	3.58	0.80%	▲0.73%	▲1.96%
南アフリカ・ランド	9.52	▲2.75%	▲2.79%	3.85%
メキシコ・ペソ	8.86	▲2.27%	▲2.77%	3.61%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

失業率(1月)	失業率は前月から+0.1%の2.7%。5カ月ぶりの上昇。就業者数は同▲29万人の6,817万人
法人企業統計(10-12月期)	全産業の設備投資は前年同期比+6.5%、4四半期連続のプラス。非製造業は同+10.1%

<米国>

ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(2月)	前月から▲0.2ポイントの52.4。2カ月連続で50を上回る。市場予想を上回る
ISM非製造業景況指数(2月)	前月から+2.3の56.1。20カ月連続の50超え。2022年7月以来の高水準
小売売上高(1月)	前月比▲0.2%。市場予想を上回る。自動車販売が低迷。コア売上高は同+0.3%
雇用統計(2月)	失業率は+0.1%の4.4%。2月の非農業部門雇用者数は前月比▲9.2万人

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(2月)	前年同月比+1.9%。前月(+1.7%)から伸びは加速。コア指数は同+2.4%に加速
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(2月、政府発表分)	前月から▲0.3ポイントの49.0。2カ月連続の50割れ。新規受注が▲0.6の48.6に低下
製造業PMI(2月、民間発表分)	前月から+1.8ポイントの52.1。市場予想を上回る。5年2カ月ぶりの高水準

■今後の焦点

日付	イベント
3/9	日本 毎月勤労統計調査(1月)
3/9	日本 景気ウォッチャー調査(2月)
3/9	中国 生産者物価指数、消費者物価指数(2月)
3/10	日本 家計調査(1月)
3/10	米国 中古住宅販売件数(2月)
3/11	日本 企業物価指数(2月)
3/11	米国 消費者物価指数(2月)
3/12	米国 住宅着工件数(1月)
3/12	米国 貿易収支(1月)
3/13	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
3/13	米国 耐久財受注額(1月)
3/13	米国 個人消費支出デフレーター(1月)
3/13	米国 消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
3/16	中国 工業生産指数(1-2月)
3/16	中国 小売売上高(1-2月)
3/16	中国 固定資産投資(1-2月)
3/18	日本 貿易統計(2月)
3/18	日本 訪日外客数(2月)
3/18	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会) 結果発表
3/18	米国 製造業受注(1月)
3/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)
3/19	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
3/19	欧州 ECB(欧州中央銀行) 理事会の結果発表
3/19	米国 新築住宅販売件数(1月)
3/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)

米小売売上高コア:自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除く
 ユーロ圏コアCPI(消費者物価指数):食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。